

平成 22 年度公表

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

年度	住民基本 台帳人口	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 (%) B/A	(参考) 20 年度の 人件費率 (%)
21	67,793 人	27,253,388	801,324	4,568,179	16.8	17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

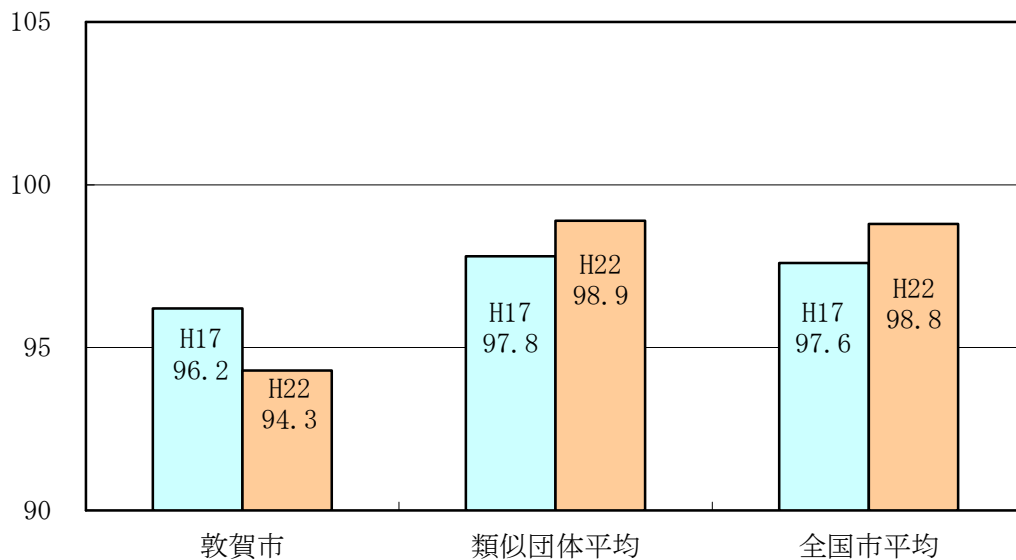
年度	職員数 H22.4.1 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A	類似団体平均 一人当たり給 与費 (千円)
		給料	職員手当	期末勤勉 手当	計 B		
21	523 人	1,813,568	258,288	672,774	2,744,630	5,248	6,524

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

(3) 特記事項：特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況

区 分	H22 年 4 月 1 日現在	H17 年 4 月 1 日現在
敦賀市	94.3	96.2
類似団体平均 II-3	98.9	97.8
全国市平均	98.8	97.6



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数です。

(注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです（敦賀市は区分 II-3 に属します）。

(5) 給与改定の状況

①月例給

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				敦賀市 給与改定率	参考 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	改定率		
22	376,266 円	377,012 円	▲746 円	▲0.2%	▲0.19%	

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給(期末手当、勤勉手当)

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				年間支給 月数	参考 国の年間 支給月数
	民間の支 給割合 A	公務員の支給 月数 B	格差 A-B	改定月数		
22	3.97 月	4.15 月	▲0.18 月	▲0.2 月	3.95 月	3.95 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	42.5歳	311,700円	370,266円	342,768円
福井県	43.7歳	339,950円	424,247円	381,330円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体Ⅱ-3	43.5歳	335,860円	420,132円	388,794円

②税務職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	39.6歳	286,500円	343,960円	303,074円
国	42.7歳	375,438円	—	445,250円
類似団体Ⅱ-3	38.8歳	299,349円	400,910円	341,299円

③医師・歯科医師職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	42.5歳	458,400円	1,171,904円	572,590円
国	48.8歳	484,473円	—	815,480円
類似団体Ⅱ-3	43.7歳	510,762円	1,035,671円	648,710円

④薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	40.4歳	283,500円	362,944円	295,965円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	34.9歳	262,200円	313,367円	269,266円
国	45.5歳	318,285円	—	348,250円
類似団体Ⅱ-3	37.5歳	283,154円	357,008円	309,950円

⑥福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	41.1歳	304,000円	312,321円	304,996円
国	40.2歳	320,702円	—	363,932円
類似団体Ⅱ-3	41.2歳	309,920円	354,795円	340,705円

⑦技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参考
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給 料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 国ベース	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	A/B
全体	52.3 歳	53 人	263,400 円	277,501 円	268,443 円	-	-	-	-
清掃職員	44.3 歳	8 人	279,100 円	321,725 円	301,025 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	294,000 円	1.1
学校給食員	54.6 歳	21 人	268,000 円	272,871 円	269,795 円	調理士	45.5 歳	231,800 円	1.2
自動車運転手	52.5 歳	3 人	318,100 円	391,567 円	322,433 円	自家用乗用自動 車運転者	63.8 歳	200,400 円	2.0
その他（調理員）	53.2 歳	21 人	245,000 円	249,133 円	247,000 円	調理士	45.5 歳	231,800 円	1.1

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,504,412 円	-	-
清掃職員	5,130,100 円	4,085,100 円	1.3
学校給食員	4,452,852 円	3,236,000 円	1.4
自動車運転手	6,297,604 円	2,679,700 円	2.4
その他（調理員）	4,588,396 円	3,236,000 円	1.4

- ※1 民間データは、「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」において公表されているものを使用しています。なお、平成19～21年度の3カ年の平均（福井県）を使用しています。
- ※2 一般廃棄物処理業の従業員は、業態全体の給与額（全国値）を用いています。
- ※3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致するものではありません。
- ※4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

⑧幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	42.5 歳	304,000 円	313,688 円
福井県	44.0 歳	373,665 円	430,570 円
類似団体 II-3	42.6 歳	333,519 円	377,430 円

⑨看護専門学校－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	41.8 歳	309,600 円	347,970 円
福井県	44.8 歳	386,923 円	450,762 円
類似団体 II-3	44.0 歳	350,509 円	402,981 円

⑩企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	43.8 歳	321,000 円	371,628 円

※敦賀市で該当する職種は水道事業です。

※平均給料月額は、平成 22 年 4 月 1 日現在における各職種における職員の基本給の平均です。

※平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当など全ての諸手当の額を合計したもので、平成 22 年地方公務員給与実態調査に基づくものです。

※平均給与月額（国ベース）は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないため、国家公務員との比較のため同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成 22 年 4 月 1 日）

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	短大卒	152,800 円	—	—
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	147,400 円	—
	中学卒	129,200 円	139,400 円	—

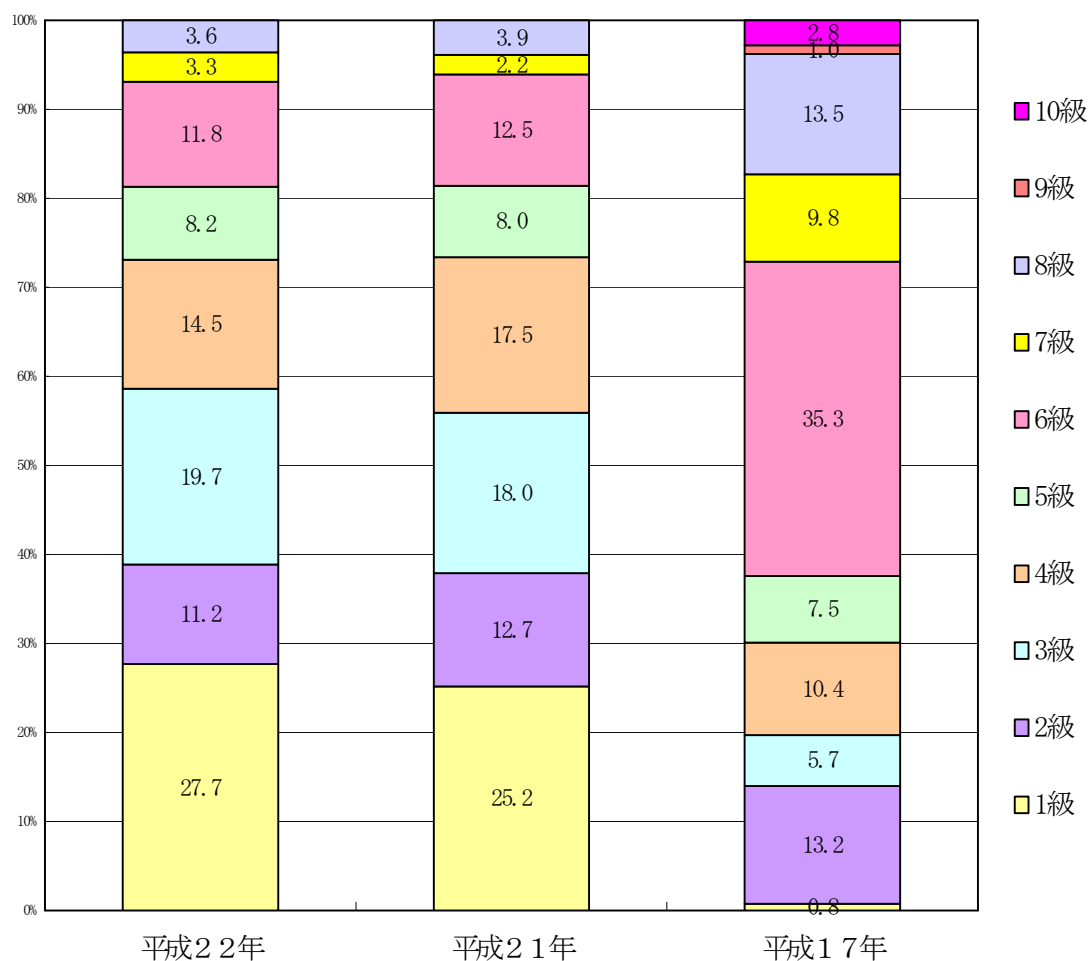
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 22 年 4 月 1 日）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	228,800 円	280,500 円	330,100 円
	高校卒	211,900 円	261,700 円	287,600 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	233,800 円	257,050 円	280,900 円
	中学卒	203,250 円	251,450 円	278,250 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	101 人	27.7%
2 級	主 査	41 人	11.2%
3 級	係 長	72 人	19.7%
4 級	課長補佐	53 人	14.5%
5 級	主 幹	30 人	8.2%
6 級	課 長	43 人	11.8%
7 級	副部長 等	12 人	3.3%
8 級	部 長 等	13 人	3.6%
合 計		365 人	100%



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年度については、病気休暇、休職、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「良好な勤務（標準）」としています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (H21) 1,354千円	1人当たり平均支給額 (H21) 1,708千円	-
平成21年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分	平成21年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分	平成21年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成 21 年度については、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「勤務成績が良好な職員」とし、勤勉手当への反映を行っておりません。

(2) 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

敦賀市			国		
■支給率	自己都合	勸奨・定年	■支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
■その他の加算措置			■その他の加算措置		
退職時特別昇給 制度なし			定年前早期退職特例措置		
1 人当たり平均支給額（自己都合） 4,314 千円			2%～20%加算		
1 人当たり平均支給額（勸奨・定年） 23,321 千円					

(注)1 人当たり平均支給額は、平成 21 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（平成 21 年度決算）			33,070 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額（平成 21 年度決算）			826,750 円
支給対象	支給率(H21)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	14%	40 名	14%

(4) 特殊勤務手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 21 年度決算)			259,963 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)			643,472 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 21 年度)			43.6%
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用 料金等の徴収	課長・主幹 225 円/日 課長補佐 220 円/日 係長 215 円/日 その他 210 円/日
感染症等 防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円/日 検査の助手 260 円/日 その他 200 円/日
放射線手当	放射線技師等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円/日 業務の助手 260 円/日
保護指導手当	社会福祉 業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200 円/日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000 円/回
汚物処理 作業手当	汚物処理 業務手当	汚物処理業務	清掃センター等の汚物処理業務 500 円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300 円/日 清掃センター等における一般廃棄物処理 1,200 円/日 病院における汚物処理業務 115 円/日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	月額 給料月額×40/100+110,000 円 医長以上 月額 給料月額×40/100+100,000 円 その他医師
夜間看護 等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜 4 時間以上従事 3,300 円/日
水道業務手当	水道業務関係	時間外の漏水、 断水等水道業務従事	160 円/日
病院業務手当	病院業務関係	病院業務	250 円/日
分析検査 業務手当	下水道及び 環境関係職員	分析検査業務	150 円/日
技術手当	除雪車、スクールバ ス等の運転業務	特殊車両等の 運転業務	500 円/日 除雪車 235 円/日 清掃センタークレーン等 180 円/日 スクールバス等、その他

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 21 年度決算)	316,735 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額 (平成 21 年度決算)	495 千円
支給実績 (平成 20 年度決算)	322,478 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額 (平成 20 年度決算)	492 千円

(6) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 21 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 21 年度決算
扶養手当 (月額)	配偶者 13,000 円 配偶者以外 1 人目 配偶者がいない場合 11,000 円 その他 6,500 円 2 人目以降 6,500 円 満 16 歳以上 22 歳までの 子 1 人についての加算額 5,000 円	同じ	71,868 千円	232,583 円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。 家賃 23,000 円以下 家賃額-12,000 円 家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満 (家賃額-23,000) × 1/2 + 11,000 円 家賃 55,000 円以上 27,000 円 (上限)	同じ	35,257 千円	221,745 円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額 55,000 円 自動車等交通用具利用者 2km 以上 5km 未満 2,000 円 5km 以上 10km 未満 4,100 円 10km 以上 15km 未満 6,500 円 15km 以上 20km 未満 8,900 円 20km 以上 25km 未満 11,300 円 25km 以上 30km 未満 13,700 円 30km 以上 35km 未満 16,100 円 35km 以上 40km 未満 18,500 円 40km 以上 45km 未満 20,900 円 45km 以上 50km 未満 21,800 円 50km 以上 55km 未満 22,700 円 55km 以上 60km 未満 23,600 円 60km 以上 24,500 円	同じ	32,233 千円	50,129 円
管理職手当※	給料月額に対する支給額 理 事 98,700 円 部 長 94,000 円 副部長 79,700 円 課 長 66,500 円、62,300 円 主 幹 55,500 円、47,600 円 ※同じ役職であっても配属先によって支給額が異なります。	同じ	90,451 千円	829,822 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200 円 病院における医師以外の宿日直 6,200 円 医師の当直 20,000 円	同じ	20,626 千円	322,284 円

※企業職 (上水道事業会計分) を除きます。

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

		給料月額等		
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額	
		920,000 円	984,000 円	／
		760,000 円	815,000 円	／ 595,000 円
報酬	議長	490,000 円	698,000 円	／ 400,000 円
	副議長	428,000 円	618,000 円	／ 350,000 円
	議員	407,000 円	570,000 円	／ 320,000 円
期末手当	市長 副市長 議長 副議長 議員	平成21年度支給割合 3.1 月分（6月：1.45 月、12月：1.65 月）		
退職手当		算定方式	1 期の手当額	支給時期
	市長	給料月額×在職月数×40/100	17,664,000 円	任期ごとに支給
	副市長	給料月額×在職月数×35/100	12,768,000 円	任期ごとに支給

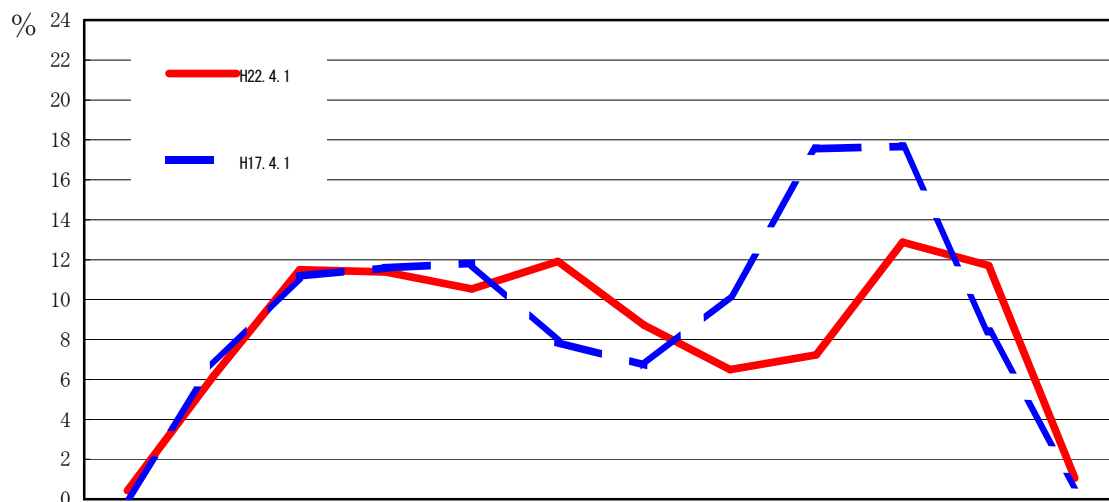
（注）退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年=48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		H21年	H22年		
普通会計部門	議 会	8	8	0	-
	総 務	100	102	2	敦賀短期大学の公立学校法人化を図るため、公立学校法人準備室を設置した。
	税 務	22	23	1	債権回収の取り組み強化のため、職員を増員した。
	労 働	1	1	0	-
	農林水産	19	18	▲1	事務分担の見直し
	商 工	14	13	▲1	観光協会の指導に関する業務を削減した。
	土 木	44	46	2	敦賀駅周辺の土地利用を検討するため、駅周辺利活用推進室を設置した。
	小 計	208	211	3	
	民 生	166	175	9	他部門の民間委託により、調理員を増員した。
	衛 生	57	56	▲1	事務分担の見直し
	福祉関係計	223	231	8	
	小 計	431	442	11	人口1万人当たり職員数：65.20人 類似団体の人口1万人当たり職員数：45.87人
	教育部門	81	82	1	他部門の民間委託により、調理員を増員した。
	消防部門	0	0	0	敦賀美方消防組合（一部事務組合）
小 計	512	524	12	人口1万人当たり職員数：77.29人 類似団体の人口1万人当たり職員数：61.25人	
公営企業会計部門	病 院	371	358	▲13	調理業務を民間委託した。
	水 道	15	14	▲1	事務分担の見直し
	下 水 道	19	19	0	-
	そ の 他	26	26	0	-
	小 計	431	417	▲14	
合 計		943 [1, 295]	941 [1, 295]	▲2	人口1万人当たり職員数：138.80人 []内は条例定数を示す。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H22.4.1	4	58	108	107	99	112	82	61	68	121	110	10	940
H17.4.1	1	63	105	109	111	74	63	96	165	166	79	7	1,039

(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	481	478	461	440	431	442	▲36 (▲7.5%)
教育	94	90	80	85	81	82	▲8 (▲8.9%)
普通会計計	575	568	541	525	512	524	▲44 (▲7.7%)
公営企業等会計計	465	450	446	445	431	417	▲33 (▲7.3%)
総合計	1,040	1,018	987	970	943	941	▲104 (▲10.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

○水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	832,324	85,333	122,268	14.7	14.4

※職員給与費には資本勘定支弁職員の給与費を含めています。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
21年度	19	58,100	18,480	22,100	98,680	5,194

※ 職員手当には退職給与金を含んでいません。

イ 特記事項 特にありません。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢（10進法）	基 本 給	平均月収額
企 業 職	43.7歳	321,000円	509,500円
一般行政職	42.5歳	311,700円	528,000円

※平均月収額には、期末・勤勉手当を含んでいます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1人当たり平均支給額（21年度）1,473千円	1人当たり平均支給額（21年度）1,462千円
平成21年度支給割合 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分	平成21年度支給割合 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.4月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

イ 退職手当 一般行政職と同じです。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 21 年度決算）	59 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	4,953 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 21 年度）	85.7%
手当の種類（手当数） 一般行政職と同じですが、業務の性質上、実績のあるものは、徴収手当及び水道業務手当の 2 種類です。	

オ 時間外勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 21 年度決算）	3,168 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 21 年度決算）	264 千円
支給実績（平成 20 年度決算）	2,914 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 20 年度決算）	265 千円

カ その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 21 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 21 年度決算
扶養手当	一般行政職と同じ	1,898 千円	271,143 円
住居手当		344 千円	172,000 円
通勤手当		656 千円	54,700 円
管理職手当		2,592 千円	864,000 円